

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 特別支援教育推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究所費	連絡先	0594-24-1242
	細目	004	特別支援教育推進事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付記事項
○通常学級に在籍する軽度発達障害(LD、ADHD、高機能自閉症等)を含む障害のある児童生徒 ○発達障害を含む障害のある児童生徒を支援する教員(学習 支援員含む)		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○特別支援教育を学校内で進めていく特別支援教育コーディネーターを養成する研修を実施し(6校)、特別支援教育推進校毎に非常勤講師を1名配置する(6校)。 ○特別支援教育コーディネーターを小中学校において複数指名する。 ○NPO、臨床心理士、元療育センター職員による巡回相談を実施する。 ○臨床心理士、元学校長による研修を実施する。		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
○特別な支援が必要な児童生徒にそれぞれに応じた教育的支援が行われ、一人一人が持てる力を発揮し、健やかに成長する。 ○専門性を身に付け、巡回相談等を担当できる教員数が増える。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒数	人	235	244	261	311
	通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒を支援する教員数	人	40	40	86	74
活動指標	教職員による巡回相談実施回数	回	12	14	18	18
	通級指導教室数	教室	3	4	4	4
成果指標	専門性を身に付け、巡回相談等を担当できる教員数	人	目標値 3 実績値 2	3 3	4 4	4 4
	発達障害のある市内児童が通級指導教室へ通級する割合	%	目標値 19.1 実績値 19.6	21.7 21.7	22.2 21.5	18.0
投入コスト	事業費計		11,850	13,308	12,208	12,899
	財源内訳	国支出金	265	1,263	150	150
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	11,585	12,045	12,058	12,749
所要人員(正職員・嘱託)		人工	1.58	1.67	1.72	

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

支援を要する児童が増加しており、通級指導教室に通級する児童、通級を希望する児童が増加しており、保護者からの期待は高い。また、個別の教育支援計画を作成して、具体的な支援を行う学校が増えてきた。